



## 〈時論〉統制經濟の由來と行方(其一)

津村, 秀松

---

**(Citation)**

国民經濟雜誌, 57(2):197-213

**(Issue Date)**

1934-08

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/00054729>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00054729>



## 統制經濟の由來と行方 (其二)

津 村 秀 松

## 目 次

- 一、國民經濟に對する世界經濟の壓迫力
- 二、世界經濟を脱離する國民經濟の動き
- 三、自由貿易の顛落と自給自立國の憧れ
- 四、戦後の世界に起つた自給自立國主義
- 五、新運動は國家主義と資本主義の合作
- 六、自由主義の過ぎ越し方とその行方
- 七、フアシヨ政治と統制經濟の流行來る
- 八、統制と獨占は楯の兩面で競争と容れぬ
- 九、N・R・Aの行き惱みとアメリカの將來
- 一〇、統制經濟は畢竟するに國家經濟主義乎

## 一 國民經濟に對する世界經濟の壓迫力

世界大戰の後を享けて、世界的不景氣世界的恐慌の一大渦卷が起つてから此方、最も顯著な經濟現象の一つは、國民經濟なるものの獨立性が、是迄一般に信せられてゐたよりも遙に微弱なもので、之と反對に、世界經濟なるものの各國民經濟に對する支配力が、是迄一般に信せられてゐた程度よりも遙に強大なものだといふことだ。言葉を換て云へば、國民經濟は結局世界經濟の支配の下に、その生

命を維持するに過ぎないものだといふことであつた。

此事は、現在の各國の金融、財政、産業、貿易、海運、物價、金利、爲替相場等の日々の動きから、就中、顯著なる事實では、金の偏在、金の輸禁及再輸禁、戦債及賠償金の不始末、國際金融の梗塞、輸入の禁止と割當、軍縮と世界經濟會議の行惱み、等、等と考へれば、直ぐに明白に首肯されることだ。

一九三一年も暮に迫つた十一月九日の夜、恒例のロンドン市長主催の閣員招待會が、ギルドホールで催された。その時舉國一致内閣の首相マツクが、組閣後の第一聲を擧げて、次のやうなことを大聲疾呼した。

今やイギリス國民は、卽刻に解決せねばならぬ二大問題に直面してゐる。其の一つは、國庫收支の均衡で、其二は、國際收支の均衡だ。イギリスの現下の急迫状態は、外部世界の状態から造り出されたものではあるが、先きの二大問題が解決されなければ、何時迄も、この急迫状態が續く。それから、この外部世界の状態によつて造り出されたイギリスの急迫状態を、一層大げさにしたものが、即ち今日のドイツの状態である。我々は篤きドイツの遣り方に目を付けねばならぬ。が然し、之と同時に、世界の各國も、ともく、に此状態緩和に努力する考にならないと、事はイギリスやドイツだけに止まらないで、世界各國共に、事態が益惡化して、遂には現代機構の崩壊と革命が、唯一の

解決法として残ることにならぬとも云へぬ、云々

果してこのマツク首相の演説が、その後には於て、獨りイギリスやドイツのみならず、日本にも、アメリカにも、フランスにも、スペイン・オランダ等何れの國にも、その儘そつくり當てはまるものになつた。と同時に、それは又如何に最近世界經濟の國民經濟に對する支配力が強大になつたかを實證するものでもあつた。

## 二 世界經濟を脱離する國民經濟の動き

ところが、困つたことには、世界經濟なるものには、今のところ何等の意思がない、組織がない、計畫がない、統制がない。政治的國際團結である彼の國際聯盟ほどの組織もなければ、又それほどの意思もない。謂はばそれは完全な無政府状態にあるものだ。

そこで、この無意識無統制なる世界經濟の中に生存する國民經濟は、如何にも危険なる存在だといふことになつた。それを強く且つ廣く意識させられたのが、世界戦争と及び其後の経過であつた。詳しく云へば、それは世界戦争に基く世界的不景氣乃至世界的恐慌と、その不景氣及び恐慌に基く世界的經濟戰國時代の展開であつた。又それを意識するに連れて、各國民經濟にそれと著しき不安の念が加つた。そこで、後ち／＼のことは兎も角も、差し當つては、現在の國民經濟即ち國家資本主義を世界經濟即ち世界資本主義の支配下から、成る丈け、離脱せしめねばならぬ。都合よく離脱せしむる

工夫がない乎。全然封鎖孤立の昔に還ることは、許さるるものでなく、又決して其利益とするところでないが、何もかも世界經濟に依頼することは避けて、出来る限り、自給自立の經濟に建て直そう。此工夫を是非とも今の内に、充分考へねばならぬといふ意向と企圖が、期せずして、各國の間に、強く現はれてきた。

### 三 自由貿易の顛落と自給自立國の憧れ

總て物には、その極度までゆくと、必ずやそこに大きな反動が起る。自由貿易、通商の自由、それは一般に文化の普及、國民生活の向上等の上から、いづれも良い事には相違ない。が、それがその時の各國の經濟狀態を動かぬ標準において、あらゆる事物に互つて、絶へしなく行はれてゆくと、極端なる國際分業になる。極端なる國際分業は自から又極端なる國際相關性を造る。さうなつても、世界が平和なる内は、別段に支障がない。支障がないどころか、その方が、世界の各國にとつて、日常相互の利益であり、又廣く人類の幸福を増進する所以にもなる。かういつたことを、世界の各國が、永らくの間、世界の最先輩國たるイギリスから、或は學問の上で、或は實際の上で、順々と教へられ又唯々としてこの教へに従つていつたのであつた。十八世紀から十九世紀にかけて、約一世紀の間は、世界は正にイギリスにリードされての自由通商時代であつた。我國の如きも、この時勢に押されて、開國し、貿易し、後れ馳せながらも、國際分業國の一つに加つたのだ。

だが、さうしてゐる内に、水はいつまでも低き方から高き方に流れないで、流れてゆくといふこと自體が、同時に流れてゆかなくなる水準を造る作用でもあるやうに、自由通商が、國際間の文化を普及せしむると、そのこと自體が、同時に、國際間の文化の平準から、知識の平等を齎らす所以となつた。かうなると、人間平等の目醒めが、人間平等を求むる心の目醒めとなる。それが集ると、國家としての平等を求むる心のひらめきになる。先輩だといつて、いつまでも先輩であり得る道理がなく、後進國だといつて、いつまでも先進國に追附けぬ筈がない。この理合を悟らずに、いつまでも、産物其他に相違のあるのを理由にして、何もかも國際分業に甘することは、國家を大成する所以でない。有無相通じ、過不及相補ふことは、或は個人にとつて利益であるかも知れぬが、それが同時に、國家にとつても亦永遠の利益であるかどうかは、甚だ疑はしい……と、かういふ風に、先輩イギリスの自由貿易の教訓に對し、多大の疑問を懷くものが、後輩の國々の間に現はれてきた。就中、ドイツの如き、正に此種背教者の尤なるものであり、平等を求むる心のひらめきの最も激しいものであつた。惟ふに十九世紀の後半期に於ては、ドイツは獨り先輩國イギリスの教を奉せないどころでなく、學問の上でも、文化の上でも、將又政治及び經濟上の實力の上でも、イギリスに對して、ぐんぐんと楯つく者となつた。イギリスも亦漸く其先輩國たる地位に不安を感じ、之が維持に焦慮せざるを得なくなつた。それやこれやの國民的感情の衝突と、兩國實力の接近の、嵩じくつての結果が、即ち一九一四

年八月の世界戦争の爆發だ。

#### 四 戦後の世界に起つた自給自立國主義

世界戦争は、四年四箇月に亘る大戦争であつた。敵味方通じての死傷兵が三千二百萬人(内、死者二千萬人)、直接戦費だけでも、無慮三千七百二十億圓の大金に上ると謂はれてゐる。そこで、戦後の大疲弊は、戦敗國だけでなく、戦勝國も亦略ぼ同様のことであつた。就中、イギリスの如きは、この時から、アメリカの繁榮に壓せられて、多年其國の誇りとするところの世界の金融の中心たる地位も、世界の最先輩國たる一大榮冠も、何もかも、一時は全くアメリカに奪ひ去るる運命となつた。それは致方ないとしても、その後頻發した世界各所の恐慌と、その後打續く世界的不景氣とに禍ひされて、廣く世界に跨るイギリスの商工業及び海運業は、取り分け最も激しい打撃を受くるに至つた。かうなると、世界獨歩の經濟王國たることも、今はイギリスの昔の夢となつた。商工業にしてからが、世界に冠たる時代は、既に早くも過ぎ去つた。又かうなると、自由貿易は此國の繁榮を齎らす所以でない、今のイギリスの實力で、通商の自由を立て通してゆけば、イギリスの商工業は、新進諸國の爲めに益、喰ひ込まれる一方だ。自由貿易主義の傳統を尊重してゆくにしても、これを世界に擴げず、世界の四分の一の世界である大英帝國の内に限局すべきだといふ意見に變つた。即ち外部の世界に對しては、新に保護の牆壁を高くする一方、内部の世界に於ては、益、自由通商の道を開くといふ方針

を採ることになつた。これが謂ふところの大英帝國主義なるものだ。この主義の強き實行で、自給自立の別世界を建てやうといふのが、大英帝國會議なるものの引續き展開催さるる所以である。

何んと言ふても今尙ほ世界の大立物であるイギリスの意見が、かう變つてきたのだから、その他の諸國の態度の變遷は、推して知るべきだ。今や、自由貿易、通商の自由などいふものは、イギリスのやうに、母子國間以外に、どこをどう探しても、全く見當らぬ。それどころじやない、保護貿易も保護貿易、殆ど鎖國經濟主義に近いほど極端な保護貿易主義が、政治上の國家主義、帝國主義、さては軍國主義と相呼應して、世界到るところに、猛烈なる勢を示してゐる。即ちこの勢は、小にしては、國產獎勵の運動、國產愛護の叫び、産業の合理化乃至統制經濟の強化、關稅の加重乃至貿易の割當、通商條約の破棄又は最惠國條款の于反、自國船主義の提唱等から、大にしては、曩きに述べるところの大英帝國主義、大亞細亞主義、汎アメリカ主義、歐洲聯邦、さては日滿統制に至るまで、皆其目的を一つにするものであつて、煩ひ多き世界經濟から部分々々の別世界と分れて、そこに能ふ限り自給自立の安全國家を建設せんとする運動に外ならぬ。

##### 五 新運動は國家主義と資本主義の合作

だが、ここに此新運動を判斷するにつき、別に又考慮せねばならぬことがある。元々この新運動は一つは、世界經濟の動き、又一つは世界政治の傾向を達觀しての國家的考量に基くものではあるが、

それが同時に、現在の國民經濟の本體であるところの資本主義の心竈に歡迎するところでもあるのだ。國によつては、この種の新運動が、實は資本主義の傀儡に過ぎぬと思はるる節さへある。

何故にさういふことになる乎といふと、これは矢張り、世界戦争この方、別して世界恐慌この方、その大波に揉みに揉まれた各國の資本主義の行詰りが、ここに新活路を求むる外なきに至つたからだ。先きになつて、世界の人氣が静まり、有無相通じ、過不足相補ふといふ氣分になれば、資本主義は、それ自體の性能上から、一層これを歡迎すること、固より論なきところであるが、今の形で行詰らずに伸びゆくには、一國の政治を勸めて、曩に述ぶるところの新運動に加擔せしむる外ない。政治も亦あくまで國家主義を探るからには、差し當ての國際情勢上、世界主義乃至國際主義を離れての新國策を樹つることが必要だ。それには、幾分躊躇するところもあるが、弊害の著しい點は、統制經濟——即ち資本主義の修正——で抑ゆるとして、大體はこれまで通りに、資本主義の發達を助長するのが、政治の近道だといふ考に傾く。そこで、あれこれ合流して、世界經濟の羈絆を離脱する國民經濟の大成運動となつたのだ。

## 六 自由主義の過ぎ越し方とその行方

想ふに、十八世紀の末、當時世界文化の尖端を行つたイギリスに、政治上に於て、將又經濟上に於て、自由主義（個人主義）が勃興した。政治上の自由主義に就ては、ペンサムの功利説が大きな刺戟

であつた。經濟上の自由主義に就ては、アダム・スミスの富國論が後ち々々までにも影響した。個人が個人の利害に最も通曉するものだから、個人をして自由に個人の利益を追求せしむることが、集つて以て、國家社會に對しても、最大の利益を齎らす所以だといふのが、スミスの個人主義經濟論の要旨だ。又最大多數の最大幸福を圖ることが、政治の指導原理であらねばならぬといふのが、ベンサム  
の自由主義政治論の要諦だ。

十九世紀に入てからこの方、かういつたイデオロギーが、段々に此國の政治界並に經濟界を實際に支配するやうになつたから、それが經濟上では産業革命と相俟つて、愈資本主義の發達を見るに至つた一方、又それが政治上では立憲政治の完成に連れて益々デモクラシー普及の基となつた。だが、かうなつて後ちのイギリスの政治の結果が、其目的とした「最大多數の最大幸福」ではなくて、「最大資本の最大幸福」に過ぎないものとなつた。従てそれは意外にも「最少數の最大幸福」を齎らすところの政治であり經濟であることが、十九世紀末に至つて、頗る明瞭なる事實となつて現はれてきたのだ。そして此事實が獨り現代文化の泉源であつたところのイギリスに於て明瞭となつた許りでなく、イギリスの爲すところに倣らうた世界の諸文明國の政治及び經濟の上にも、順次同一の事相が、追々に現はれてきた。

## 七 ファシヨ政治と統制經濟の流行來る

これは一體如何なる事情に基くのである乎。惟ふに、自由主義なるものは、政治の上に於ては正しくデモクラシー（民主主義）の花を咲かした。そこで、議會政治になり、多數黨政治になり、多數の專横となつた。それと歩調を揃へて、同じ自由主義なるものが、經濟の上に於ては、正しくキャピタルイズム（資本主義）の花を咲かした。そこで、總てが會社企業になり、金融資本の勃興になり、企業の獨占となつたからだ。「等しく人間である」べき筈の人間が「等しからざる人間で」あるといふ事實に患ひされて、自由に平等に庶民の前に展開された政治並に經濟の新舞臺が意外にも、優勝劣敗弱肉強食の修羅場の巷と化し去つたからだ。

それならば、之を救ふの道は、從來の自由主義に代るに、非自由主義を以てするにあるであらう乎。非自由主義は結局獨裁主義であつて、それが政治の上に現はるれば、即ちファシヨだ。それでは結局また昔のやうに專制政治になり、獨裁政治になり、悪くすれば暴力政治になる。又それが經濟の上に現はるれば、即ち統制經濟だ、計畫經濟だ。それでは資本家獨占到代る國家獨占になり、國家社會主義になる。國家社會主義までくると、一步轉すれば、國民社會主義だ。悪くすれば、國民共產主義にもなる。夏も暑過ぎて困るが、冬もあまり寒過ぎて困る。所詮、夏でなく冬にもならぬ生濇い春秋が、一番住み必地の宜い世界となるのではあるまい乎。

## 八 統制と獨占は楯の兩面で競争と容れぬ

アメリカの大統領ルーズヴェルトは、新著「我等の行く道」の中で、次のやうなことを言てゐる。一九三三年の春には、アメリカの主要産業中で、過剰生産や、それから起る破壊的な競争に苦しめられないものは殆ど無かつた。そこで苦しまぎれに、色々と不平の聲が起つた。これは先年のモンチ・トラスト法の結果、産業界が全く無統制に陥つたからだといふのが、その不平の聲の内の主なものであつた。だが、この批難は當らない。アンチ・トラスト法は、正當なる生産（販賣）競争に壓迫を加ふるところの、従て又同時に、一般の消費大衆の利益を侵害するところの獨占を防止するの目的に出るものたるに外ならぬからだ云々。

だが、このルーズヴェルトの言ふところは當らぬ。少くともそれは無理な注文だと謂はねばならぬ。

凡て企業の統制なるものは、それが完成すればするほど、企業獨占——國家又は或團體の獨占——の實現するものだ。獨占を排して競争の形に改むることは、即ち統制を崩すといふことだ。「統制」といふ言葉は、盾の明るい表面を言ひ現はした耳障りの善い言葉だが、その同じ盾の裏面が、即ち獨占だ。唯その獨占が、これまでの獨占と違つて、「國家的」とか又は「團體的」となるから、如何にも耳障りが善くなつたに過ぎぬ。統制と獨占は、實は同じものだから、二つとも「競争」の反對の側に立つことも亦全く同じだ。ルーズヴェルトは、不正なる競争と、不當なる獨占を排するのが、アンチ・トラスト法の目的で、新に設けた産業復興法（N. R. A.）も亦全く之を目的とするものだから「兩者

必ずしも相容れぬものじやないと解してゐるやうだが、それでは暑過ぎもせず、寒む過ぎもせぬ代りに結局、やはり有り來りの生温い政治だ。革命以外には、如何なる政治家も、又國民も、この程度の政治に我慢する外ないのであるが、それを殊更ら大きく「ニューディール」(世直し)など誇張することは、如何がかと思ふ。

### 九 N・R・Aの行き悩みとアメリカの將來

一體、國家が營利といふ觀念を認むるからには、嚴密なる意味に於て、不正なる競争も、不當なる獨占も、初から有り得ない。又それが有り得るにしてからが、どこから先きが不正なる競争であり、どこまで行くこと、不當なる獨占であるか。その限界を定めることは、觀念としては兎に角、實際の政治行政に於て見定めを附けることは、到底不可能に屬する。それかあらぬか、ルーズヴェルトも、新に企業統制による産業復興法(N.R.A.)を布くに方つて、遂にアンチ・トラスト法の重大なる緩和を餘儀なくされ、荒方之を骨抜きにしてもうた。そこで此法實施後の経過はといふと、あらゆる同種企業がコード(組合規約)を造て統制されてゆくと同時に、大企業の壓迫に對する中小企業の怨嗟の聲が喧しくなつた。新に團體交渉權を獲得した労働者の資本家に對する反抗運動が諸所方々に蜂起して止まぬ。ルーズヴェルトは産業復興法(N.R.A.)や農村救濟法(A.A.A.)等、等を含む新經濟政策を「ニュー・ディール」と名付け、アメリカの經濟世界の建直し、「世直し」を圖るのだと豪語してゐるが

此方針を突き通してゆくと、統制なる美名の下に、資本主義アメリカを其根底から覆すところの本當の「世直し」になりはしない乎。少くとも、曩にニュー・ディールを獻策したところの彼のブレーン・トラストの一部には、初から此種の企圖を懐く赤色分子が潜んでゐてからの仕事だといふ悪い風説さへ立つた。又アメリカ労働法曹界の驍將デローを委員長とするN・R・A検討委員會の報告が、意外にも、N・R・Aを以て、公正競争規約の名の下に、大企業の獨占的傾向を助長し、中小企業の存立並に一般消費者の利益を蹂躪するものであると非難し、新に各方面に多大のセンセーションを巻き起した。かういふ風に、各方面から意外に深辣なる批評を浴びて、茲許N・R・Aは全く勞資双方からの挾撃に遭ふ形となつた。そこで、ルーズヴェルトも、N・R・A實施後一周年にして、之に多大の修正と緩和を餘儀なくさるるに至つた。即ち大統領は先づコード（組合規約）を造て團結する業種別の團體數を、現在の四百十二から二十五許りに縮少し、大整理を施す一方、そのコードによる同業團體の全國的價格決定權を放棄せしめ、又自からもコードによる團結強制上最も有力なる武器とした營業特許權を放棄するに至つた。於是乎、過去一箇年、アメリカの天地に威勢赫々たりし青鷲マークも、少からず其光を失ふことであらう。

それにしても、これまでのところ、アメリカでは、ニュー・ディールの結果、一九三三年には國民所得の三分の一、一九三四年には國民所得の約四割が、政府の諸機關を通じて分配さるる形勢になつ

たといふ。又これまでのところ、アメリカでは、N・R・Aによつて結成された同業團體が四百十二を數へ、之に屬する企業家が二百萬、勞働者が二千八百萬、勞働時間の減縮が二割五分、勞働賃銀の増加が五割三分、そして失業者の數が一千三百萬から一千萬に減少したと報告されてゐる。これだけの報告を見ると、アメリカでは、國家の國民經濟統制權の發動の既に甚だ顯著なるものあることが窺はるる。

### 一〇 統制經濟は畢竟するに國家經濟主義乎

之を要するに、自由經濟には、その自由に乗じての競争の激化が、最大強者の最終的勝利となつて、結局、獨占の形になる。だが、此弊害を矯正せんとして、之を統制經濟——一名計畫經濟——に代へると、競争の利も害も初から現はれないで、直ちに獨占の状態になる。この道を探つても、落ち着くところは、獨占經濟化だ。異るところは、唯其道筋に單復の差あるだけだ。尤も統制經濟の場合には、主に國家の公權による政治的統制といふ建前に止るといふが、實際になると、統制を其程度の統制に止ておく乎、もう一步進で、國家の經營に統一する乎は、其間誠に薄紙一重だ。紙一重だといふ位まで、國家の統制力が延びてゐないと、初から統制の實が擧らぬ。企業は企業として自由に經營させておいて、これを上から政治的に統御するといふ位のことなら、それは何にも今日に始つたことでない。是迄のやうな政治上の統治即ち統御では、經濟生活に對する統制が生温いといふところか

ら新に編み出された統制經濟であつて見れば、それは在來の統制に比べて、一步も二歩も進んだものでなくてはならぬ。又初めの内は、米穀の統制だとか、製鋼業の統制だとか、又は輸出の統制だとかいふ風に、極一部の産業又は貿易に就ての統制であつても、國家がそれで統制の味をしむると、それからそれへと統制の手が擴がつてゆく。又現代國家の新に統制經濟を建つる初一念が、徹底的に國家統制の實を擧げやうといふ強い固い決心から出たものであるからには、掛け聲ばかりでは甘くゆかぬと觀たとき、初一念が嵩じて、諸業の國營ならぬと、誰が保證し得るものぞ。

そこで、さうなつた曉のことを考へて見る。さうなつた曉の統制經濟又は計畫經濟は、最早や只の統制經濟じやなく、只の計畫經濟じやない、統制乃至計畫から出發しての國家社會主義だ。國家社會主義といふと、語弊があるならば、それは正しく立派な國家經濟主義だ。現にイタリの方の政治はそれで、政治としての表はファシオだが、經濟としての裏は正しく國家經濟主義だ。ギルド社會主義乃至ギルド國家社會主義と呼ぶべきものだといふ説さへある。ドイツのナチス政治に至つては、それが一層明瞭で、ナチス（國粹社會黨）の黨綱は初から公然と國民社會主義を標榜してゐる。又それが政權を握つてからの爲すところを見ると、ゲルマン民族で固めた強力なる「第三帝國」を建設する目的で、此目的に添ふ限りドイツ國家の經濟を、片ツ端しから、徹底的に統制經濟化することに焦慮してゐる。それならば、そのドイツの統制經濟は、既に社會主義化したものかといふと、今は其途中

で、まだそこまで行つてゐるものでない。ナチスは自からを國粹社會黨と呼び、國民社會主義を標榜するといへ、目下の國情は「第三帝國」の政治工作を急務とし、差し當ては専ら其經濟的充實に焦慮する關係から、共產黨を初め其他の諸政黨政派の撲滅に努むる一方、資本主義——別して大資本主義擁護に傾きつつあることは、奇とすべきである。上は大工業を始め、下は手工業、小賣商、農民、勞働者に至るまで、皆それづくに團結せしめ、團體毎に官選の指導者を任命するなど、組織は全く統制經濟であるが、此間生ずる國家の絶對的支配力の及すところ、一面、反資本主義的思想乃至運動の彈壓に向ふのは、特占資本家の獨裁と、その發展による「第三帝國」の内容の充實を期するが爲めに外ならぬと思ふ。凡そ斯くの如きは、全く敗戦後の復活復讐の念に燃ゆるドイツ國情の然らしむるところで、又いづれの國でも、經濟工作乃至社會工作よりも政治工作を緊急事とする間は、統制經濟に此種過渡期の變體あるを免れぬ。だから、ドイツの統制經濟に、一時この種の異色あるからとて、いつの世にも、又いつまでも、統制經濟と資本主義とが仲良くしてゆけるものと斷定する譯にはゆかぬ。一體、統制經濟乃至計畫經濟とは何に乎といふ質問に對して、それは、資本主義が國家の權力と合流するとき、そこに現はるところの資本主義の最後の發展階段だと答へたドイツの學者がある。この答辯は、恐らくドイツの統制經濟の現状を頭においての答であらうが、それが偶々同時に一般の資本主義の行方をも暗示したものとなつてゐる。

詮じ詰むれば、統制經濟主義は、國家經濟主義だ。悪くすれば、國家社會主義へと轉ずる傾向あるものだ。謂はねばならぬ。少くとも、爲政者が統制經濟の萬能を過信し、この一手で、資本主義經濟の行詰りを打開し、現下の政治國難乃至經濟國難を切り抜けやうとするからには、そこに、躊躇なく在來の意味に於ての國民經濟主義に代るに國家經濟主義を以てする決心がなくてはならぬ。又勢の驅るところ、個人主義乃至自由主義の舊經濟に代るに、社會主義——假令ひ國家的であつても——の新經濟を以てするをも辭せぬ位の覺悟がなくてはならぬ。この覺悟が、善い覺悟乎悪い覺悟乎は、暫く別問題として、かういふ覺悟が前以て必要だといふ理合は、イタリやドイツの現狀を眺むる一方に、曩に述べたところのアメリカのニュー・デールといひ、N・R・Aといひ、それが行きつ戻りつ惱みに悩み抜いてゐる状態を回顧すると、思ひ半ばに過ぐるものがあらう。(未完)